

G K 0 3 0 4

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿	※ 一 連 番 号	翌年以降 送付不要
納 税 地	【No.101】 法人税申告書別表四の加減算項目中、消費税法上課税取引となるものについて、消費税及び地方消費税の申告書において調整を行っていますか。		
(フリガナ) 名 称 又は屋号	【No.103】 課税仕入れに係る消費税額が全額控除できず、資産に係る控除対象外消費税額等を損金の額に算入している場合、法人税申告書別表十六(十)を添付していますか。		
個人番号 又は法人番号	また、課税売上割合が80%未満である場合、繰延消費税額等の損金算入限度額の計算をしていますか(資産に係る控除対象外消費税額等が棚卸資産及び特定課税仕入れに係るもの並びに一の資産に係る金額が20万円未満である場合で、損金経理したものを除きます。)		
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名			

第一表  
令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

中 間 申 告 自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日

の 場 合 の  
対 象 期 間 至 令和 年 月 日  
令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		付 割 賦 基 準 の 適 用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
課 税 標 準 額	①						32
消 費 税 額	②						33
控 除 過 大 調 整 税 額	③						34
控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額	④					35
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	⑤					41
貸 倒 れ に 係 る 税 額	⑥						
控 除 税 額 小 計	⑦	(④+⑤+⑥)					
控 除 不 足 還 付 税 額	⑧	(⑦-②-③)					13
差 引 税 額	⑨	(②+③-⑦)				0 0	15
中 間 納 付 税 額	⑩					0 0	16
納 付 税 額	⑪	(⑨-⑩)				0 0	17
中 間 納 付 還 付 税 額	⑫	(⑩-⑪)				0 0	18
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 税 額	⑬					19
	差 引 納 付 税 額	⑭				0 0	20
課 税 売 上 割 合	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額	⑮					21
	資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額	⑯					22
この申告書による地方消費税の税額の計算							
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準 と なる 消 費 税	控 除 不 足 還 付 税 額	⑰					51
	差 引 税 額	⑱				0 0	52
譲 渡 割 額	還 付 額	⑲					53
	納 税 額	⑳				0 0	54
中 間 納 付 譲 渡 割 額	㉑						
納 付 譲 渡 割 額	㉒	(㉑-㉒)					
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額	㉓	(㉑-㉒)					
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 譲 渡 割 額	㉔					
	差 引 納 付 譲 渡 割 額	㉕					
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 の 合 計 (納 付 又 は 還 付) 税 額	㉖						

【No.94】 ①欄の金額は、附表2-1①のD欄、E欄(X欄に金額がある場合、附表2-2の各欄)又は2-3①のA欄、B欄の金額のそれぞれ1,000円未満切捨て後の金額の合計額と一致していますか(申告書第一表⑤欄又は附表2-1若しくは2-3①の各欄に記載がある場合、返還等対価の額に相当する金額又は特定課税仕入れに係る支払対価の額が加算されていますか。)

【No.93】 電子申告義務がある法人の場合、消費税及び地方消費税の申告書並びにこれらの申告書に添付すべきものとされている書類の全てを電子申告により提出しようとしていますか。

【No.100】 ⑩欄及び㉑欄の金額について、消費税及び地方消費税のそれぞれの金額の集計・配賦誤りや、中間申告11回目分の記載漏れはありませんか。

【No.102】 ㉖欄の金額は、貸借対照表と法人税申告書別表五(一)の未払(未収)消費税額等の合計額と一致していますか(各月ごとに申告及び納付している法人の場合、その合計額に決算月の前月分の納付(還付)税額を調整した金額と一致していますか。)

㉖ = (①+㉒) - (③+④+⑤+⑥)・修正申告の場合  
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付す